

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価）

NO. 15

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）					作成日	R4.5.24
						担当課名	社会教育課
						担当者名	大内 晃夫
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した子育て支援ネットワークづくりの推進	基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例				

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	核家族化や地域社会の変化に伴う、つながりの希薄化や共働き世帯の増加、さらには景気動向や価値観の多様化などから、子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、社会的な問題として取り上げられている。そのような状況の中、地域社会全体で子ども・子育てを支援していく体制づくりが求められている。
目的（事業の目指すところ）	子育て世代の保護者を対象に、子どもとの関わり方などや家庭教育の重要性を啓発し、子育てに関する悩みや不安を一人で抱え込まず、気軽に共有できるような場や機会を提供する。また、国・県・市の施策について情報提供を行い、よりよい家庭教育支援体制を構築する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会・講座の開催</li> <li>民生委員児童委員、元教員、元幼稚園教諭、元家庭相談員等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援を推進し、課題の早期発見に努める。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法を開発している。訪問型家庭教育支援は、現在、本市を含め、県内22市町村で実施されている。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	家庭訪問数	回	1	500	500	500	500
	家庭教育に関する学習会	回	17	18	18	18	18

投入コスト	事業経費	全体計画				
		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
事業経費	子育て講演会・メディア講習会（謝礼等）	22	150	150	150	150
	家庭教育を考える集い（謝礼等）	0	70	70	70	70
	訪問型家庭教育支援事業	166	1,012	1,012	1,012	1,012
	合計	188	1,232	1,232	1,232	1,232
財源内訳	国県支出金	108	612			
	地方債					
	その他(参加者負担金) 一般財源	80	620	1,232	1,232	1,232
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①訪問型家庭教育支援事業  【比率: 50%】	家庭教育支援員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭訪問をする。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時には、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・小学校1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけてベルト型で家庭訪問等を行い、保護者の気持ちに寄り添った届ける家庭教育支援(アウトリーチ)を行う。 <困り感をもつ家庭への支援> ・解消率60%以上	家庭教育力向上推進協議会を6月に開催し、今年度の方向性を協議・決定することができたが、その後の緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置により第2回目、第3回目は書面による開催となってしまった。	コロナ禍により市内小学校全家庭に情報発信を行い、希望制で実施する旨、周知広報に努めたが、相談希望者1名のみであった。 (相談案件は解消)	令和4年度は、家庭教育力向上推進協議会において、全戸訪問の再開を提案し、コロナ禍ならではの困り感に寄り添っていき、事業を推進していく。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 令和2年度から2年間実施できていない事業であるため、家庭教育支援員や訪問型家庭教育支援事業について学校と連携して、周知広報を図ってから事業をスタートさせていく必要がある。
②家庭教育を考える集いの実施  【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	幼児教育施設・学校PTAや教職員、市民を対象とした講演会をとおして、参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会后アンケート「大変参考になった」の回答率70%以上	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施することができなかったため、成果をあげることができなかった。	コロナ禍でも家庭教育を考える機会を提供するため、どのような方法かとれるか検討する。	個別事業実績評価点: 8 [課題] 社会情勢を勘案しながら、子育て世代のニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、コロナ禍でも感染症対策を施しながら、大きな会場で実施できるよう検討し、家庭教育を考える機会や情報を継続的に提供できるよう取り組んでいく。
③子育て講演会、メディア講習会の開催  【比率: 30%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会をとおして、子育てに関する悩みや不安の解消に努める。また、県や市の家庭教育施策に関する情報を提供し、参加者の子育て支援を行う。 ・講演会后アンケート「大変参考になった」の回答率70%以上	新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面による講演会は中止となった。代替措置として、就学時健康診断の際に、子育て関連サイトのQRコードを配付したり、茨城県メディア教育指導員連絡会の協力のもと、メディア教育に関する啓発動画をYoutubeから配信したりした。	講演会時に配る予定だった家庭教育に関する情報を提供したことにより、国や県の施策や鹿嶋市がめざしている方向性について周知することができた。	オンラインによる配信が対面による開催か、については、学校・関係各課と連携し、ウィズコロナの視点で状況を見極めながら実施の可否を検討していく。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 小中学校保護者対象であるため、学校へのヒアリングを実施するとともに、社会情勢を勘案しながら、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、コロナ禍における家庭教育等々の課題を考える機会や情報を提供できるよう取り組んでいく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	60.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置により、その間に計画されていた事業は予定通り実施することができなかったが、その中で、資料配付やオンラインによる動画配信等の情報提供を行うことができた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	各種講演会等については、感染症対策を講じながら、実施可能な方法を検討していく。また、訪問型家庭教育支援事業については、コロナ禍ならではの課題を想定し、1年生全家庭への訪問(全戸訪問)を再開し、課題の早期発見に努める。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・オンラインの環境が急速に進んだおかげで、「発信する力」は上がってきているが、子育て世代全ての方々に届いているかどうかは定かではない。簡単に返答できるアンケート機能等を添付し、リアクションを確認できるようPC環境や体制を整備していく必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・鹿嶋市家庭教育力向上推進協議会での協議・助言等を参考に、生活福祉課(子ども相談課(子ども家庭総合支援拠点) 保健センター(子育て支援包括支援センター) 教育センター(適応指導教室)等との連携を図った上で、相談窓口や方法を増やし、子育て世代の方々が気軽に利用しやすい環境を整えていく。					